

大倉 たかひろ 議員 (未来)



イアとして動くこともある。今後も地域に根ざした学校を進めるため地域コーディネーターの処遇改善などの環境整備が必要と考えるが区の考えは。

避難所運営について

避難所の本人確認のデジタル化が有効と考えるが区のご所見は。

避難所運営に当たる地域の方々の負担軽減にもなることから検討していく。

補完避難所の机上訓練や実際に開設し避難者を受け入れる訓練など実施しておくことは重要。区の考えは。

災害時業務マニュアルを検証するとともに、避難所の開設や避難者の受入れを想定した訓練要領を検討している。

教員の負担軽減について

学校地域コーディネーターは地域の特性に合わせて様々な対応が求められる。継続性を確保するためにマニュアル整備を進めるなど対策が必要。また、土日にボランティア

学校にアシスタントコーディネーターを複数配置し、チームで仕事に取り組むことで業務の引継ぎが可能となる体制の構築を目指している。「運営の手引き」に追記をし、連絡会等で周知を行い、継続性のある仕組みづくりを進めていく。

公契約条例制定について

品川区でも審議会を設置し、公契約条例制定を求める。公契約条例を制定した他自治体の動向や、区内関係団体との意見交換を行い、研究を深めてきた。今後は、第4回定例会での条例案の提案を目指し、さらに具体的な検討を進めていく。

再犯防止について

保護司が安心して面談できる場所を提供する仕組みづくりを。保護司会からの要望により品川区更生保護サポートセンター3階部分を新たに面接室として整備した。

コミュニティバスについて

大井ルートの試行期間を待つことなく、荏原ルートや大崎ルートの試行運行へ進むべき。初期費用を含めて多額の財政負担が生じることから、現在のルートの検証結果と本格運行移行の判断を踏まえて検討していく。

田中 たけし 議員 (無所属)



新型コロナウイルス対応の検証と今後の対策について

平時の保健所業務に必要な人員と感染症発生時の必要人員は全く異なり、保健所以外の部門からの応援が必要となる。感染症発生時の人員確保が極めて重要であり、全庁的な取組が求められる。区役所全体として日常的に人材育成をどのように行っていくのか。

専門的な業務については、ジョブローテーションを活発に行うことで感染症対応業務に従事・経験する人数を増やしていく。専門業務以外については、品川区感染症予防計画等を活用した研修等を行うことで人材育成を進めていく。

感染予防の意識を、持続的に持つてもらう工夫が必要だと思いが。ホームページ等で、感染症の流行

藤原 正則 議員 (品改)



が成り手がなく、定年年齢がどんどん引き上げられている。区として取り組んでいることは。

都区財政調整制度について

財政調整制度の一番の問題は、区のほうの仕事量が多いのに、財源は都がなかなか手放さないことだ。都と区との仕事のバランスに応じ、区にもっと財源を配分すべきでは。事務量に見合った配分割合へと変更されるよう、区長会を通して、都に対し粘り強く協議をしていく。

福祉施設の人材確保について

国は訪問介護の基本料を引き下げるといふ全く理解できないことをした。これでは小規模の介護事業所は経営ができなくなってしまう。区はどう対処していくのか。

他自治体と情報共有し、区内事業者と意見交換を行いながら、様々な支援策について検討していく。民生委員は非常勤の地方公務員だ

西大井駅周辺の活性化について

高年齢者の見守り体制を拡充し、民生委員等からの相談に応じるためのスパーバイザーを設置するなど負担軽減の取組を進めている。西大井駅には東口しかない。二コ本社機能移転に伴い、社員の方々が西大井駅を利用することで、今以上の混雑が予想される。西口に改札口をぜひつくっていただきたい。また、東口改札口に改札機を増やすことを要望する。

公益通報者保護法について

品川区は公益通報者の方が不利益になることは決まっていと思うが、改めて伺う。通報者は正当な公益通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いを受けることはない。(その他の質問) 子育て支援について

せらく 真央 議員 (維新)



熱中症の対策と対応について

緊急対策として予備費を投入した熱中症対策の効果や所感。区役所総合窓口にて約1千800人の方に冷たい水の配布を行い、高齢者施設の開放も約90人の方にご利用いただいた。一連の取組により、熱中症の啓発や防止に一定の効果があったものと捉えている。

学校関係者と話をしていたところ、区から熱中症警戒アラートについてのお知らせが届き、暑さ指数の計測や活動内容の厳守を改めて意識したという感想があった。熱中症対策の周知として意識した点は、今年度は区の観光大使見習い「ハタチの龍馬」のイラストを盛り込んだ啓発用ポスターを作成するなど、年齢を問わず分かりやすい周知・啓発に努めた。

子ども達のびのび遊べる場所の提供をお願いしたい。より多くの児童が参加でき、地域によって差が生じないように、学校施設のさらなる有効活用について検討していく。

水辺の安全教育について

区は、水辺を活用したアクティビティの試行をすることになっていくが、その機会にライフジャケットの着用体験をしてみたい。実施に当たり、安全性確保の観点からライフジャケットの着用は必須として、正しい使い方を学べる機会として準備を進めている。

アクティビティの中で、浮力になる安全対策グッズの展示などをすることに對する見解は。安全性や機能性に優れている製品を中心に、関係団体と調整の上、展示・周知を検討する。

子ども達のびのび遊べる場について